

2022年3月29日

**CO₂排出量を2018年度比約40%削減（国内スコープ1・2*）
ヤクルトグループ国内12工場で購入電力を全て再生可能なエネルギー電力へ**



株式会社ヤクルト本社（社長 成田 裕）は、国内12工場において、2022年4月から、生産工程で使用する購入電力を、契約先の電力会社が提供する、実質的に再生可能なエネルギー電力に全て切り替えます。また、湘南化粧品工場においても同様に、2022年7月を目途に切り替えを予定しています。

ヤクルトグループでは、2050年までにバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す「環境ビジョン2050」を2021年4月に策定し、公表しました。また、あわせて、中期マイルストーンである「環境目標2030」および短期マイルストーンである「環境アクション（2021-2024）」を策定し、公表しました。この中で、温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を、2030年までに2018年度比30%削減することを目標に掲げ、さまざまな取り組みを進めています。

今回の再生可能エネルギー化により、湘南化粧品工場を加えた13工場合計で年間、約34,800tのCO₂排出量の削減となり、温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）の2018年度比約40%の削減が見込まれます。

また、兵庫三木工場においては、上記の再生可能エネルギー化に加え、900kWの自家消費型太陽光発電システムを導入します。同工場では既存システムによる100kWの発電と合わせ、計1MWとなり、これはヤクルトグループ初のメガワットクラスの太陽光発電システムとなります。

ヤクルトグループでは、「環境ビジョン2050」の達成に向けて、今後も再生可能エネルギーのさらなる導入や省エネルギー化を推進し、コーポレートスローガンである「人も地球も健康に」に基づき、地球環境の保全に積極的に貢献していきます。

なお、本件の詳細は下記のとおりです。

記

1. 対象工場（計12工場）

（1）国内乳製品工場

福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場、佐賀工場

(2) 子会社工場

株式会社岩手ヤクルト工場、株式会社千葉ヤクルト工場、株式会社愛知ヤクルト工場、
株式会社岡山和気ヤクルト工場、株式会社福岡ヤクルト工場

(3) その他

富士裾野医薬品工場、株式会社ヤクルトマテリアル富士裾野工場

2. 再生可能なエネルギー電力の概要

購入電力に再生可能エネルギー由来の非化石証書が有する環境価値を付加することで、実質的に再生可能エネルギー100%とした電力です。非化石証書とは、再生可能エネルギー等の非化石電源から発電された電気はCO₂を排出しない環境価値を有しており、この環境価値の一つである非化石価値を証書の形にして売買可能としたものを言います。

※温室効果ガス排出量を把握する範囲

温室効果ガスのスコープについて（GHGプロトコルに基づく概要）

スコープ1：自社の事業活動での燃料使用に伴う直接排出量

スコープ2：企業が外部から購入する電力・蒸気・熱に関する間接排出量

以上

<別添資料>「ヤクルトグループ 環境ビジョン」の概要

株式会社ヤクルト本社は、2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3^{*1}）」を目指します。また、当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックキャスト思考^{*2}に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション（2021 - 2024）」もあわせて策定しました。

ヤクルトグループは、水、土壌、大気、動植物、そして人々が織り成す社会、これらすべてが健康であって初めて、人は健康的に生活できるのであり、健全な社会が築かれると考えています。

地球温暖化、環境汚染、資源の枯渇、生物多様性の損失など、地球環境が危機的状況にある中で、「ヤクルトグループ 環境ビジョン」に基づき、環境に負荷を与えずに事業活動を行うこと、そして、いつまでも人と地球が共に暮らせる社会をつくることを追求していきます。

<環境ビジョン2050>

「人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営」

～ 温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1 & 2 & 3）～

国際的枠組みである「パリ協定^{*3}」は、世界的な気温上昇を産業革命以前と比べて2℃未満に保つとともに、1.5℃に抑える努力をすることを求めています。そのために、今世紀後半までに世界全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」を目指すこととしています。

日本政府も、昨年、2050年の脱炭素社会の実現を目指すと宣言しました。

ヤクルトグループも、世界で事業活動を展開する企業グループの責任として、持続可能な地球や社会づくりに貢献するために、バリューチェーン全体での「温室効果ガス排出量ネットゼロ」達成を目指します。

<マテリアリティについて>

「ヤクルトグループ 環境ビジョン」を策定するにあたり、バリューチェーンで優先して取り組むべきヤクルトグループのマテリアリティ（重要課題）として、下記の6つを特定しました。

- ・「イノベーション」
- ・「地域社会との共生」
- ・「サプライチェーンマネジメント」
- ・「気候変動」

- ・「プラスチック容器包装」
- ・「水」

地球と社会の持続可能性の観点から、環境に関連するマテリアリティは「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」の3分野と特定し、2030年までの定量目標を定めました。プロバイオティクスで世界の人々の健康に貢献する企業のパイオニアとして、グローバルリスクの高い上記3つの社会課題に対応し、目標を定めてチャレンジしていきます。

<環境目標2030>

「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして、2030年までの目標を策定しました。

マテリアリティ(重要課題)	目標
気候変動	温室効果ガス排出量(国内スコープ1&2)を2018年度比30%削減する
プラスチック容器包装	プラスチック製容器包装(国内)を2018年度比30%削減あるいは再生可能にする
水	水使用量(国内乳製品工場:原単位)を2018年度比10%削減する

<環境アクション(2021-2024)>

「環境アクション」は「環境目標2030」を達成するための行動計画であり、2024年度までの短期的マイルストーンとして目標を策定しました。

マテリアリティ	重点テーマ	目標
気候変動	1. 脱炭素社会の実現	温室効果ガス排出量(国内スコープ1&2)を、2018年度比10%削減する

プラスチック 容器包装	2. 資源循環できる 容器包装への転換	(1)プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2018年度比5%削減あるいは再生可能にする (2)容器包装の資材使用量を削減する (3)容器包装の素材変更により環境負荷を低減する (4)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用する
水	3. 水使用量の削減	水使用量(国内の乳製品工場:原単位)を、2018年度比3%削減する 削減方法 ①節水活動 ②「水の管理計画」の策定
	4. 廃棄物の削減	(1)廃棄物発生量を、2024年度末までに2010年度比20%削減する (2)食品廃棄物の再資源化率95%以上を維持する
	5. 生物多様性の 保全と活用	(1)自然保全活動の支援・参画を行う (2)生物多様性に関する教育を推進する

「気候変動」について

地球温暖化の影響により災害発生や生物多様性の損失など、地球規模でさまざまなリスクが顕在化しており、全世界で対策が急がれています。ヤクルト事業の持続にとっても、気候変動は重要な課題であると認識しています。脱炭素社会の実現が求められる中において、当グループとしてもさらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入等を行うことで、温室効果ガス排出量を削減します。

「プラスチック容器包装」について

プラスチックごみによる環境汚染や資源のリサイクルに関する社会問題が起きています。ヤクルトグループでは、環境配慮型容器包装の基礎技術の確立を目指し、資源循環しやすい素材への転換を進めながら、プラスチック容器包装による環境負荷の低減を図ります。また、容器包装へのプラスチックの使用量の削減や生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再利用等の取り組みについて、これまで以上に推進していきます。

「水」について

地球上の限りある資源であるとともに、水需給の不均衡や水災害の発生など水に関わる問題が地球

規模で起こっており、これは水を原材料とするヤクルトグループの事業活動にとって重要な課題です。水使用量（原単位）の削減を図るとともに、生産拠点の水リスクに対応する管理計画の策定を進め、水資源の保全および持続的利用を推進します。

なお、「廃棄物の削減」および「生物多様性の保全と活用」についても、これまで同様、継続して取り組みます。

◆ 「ヤクルトグループ 環境ビジョン」 特設ページ

環境ビジョンに関するさらに詳しい情報は、当社ウェブサイトの特設ページをご覧ください。

[URL] <https://www.yakult.co.jp/csr/environment/vision/index.html>

※1 スコープ1・2・3

温室効果ガス排出量を把握する範囲

温室効果ガスのスコープについて（GHGプロトコルに基づく概要）

スコープ1：自社の事業活動での燃料使用に伴う直接排出量

スコープ2：企業が外部から購入する電力・蒸気・熱に関する間接排出量

スコープ3：事業活動に関連するサプライチェーンにおける間接排出量

※2 バックキャスティング思考

未来のあるべき姿を起点として、現状、何をすべきかを考える思考方法

※3 パリ協定

2015年にパリで開かれた温室効果ガス削減に関する国際的取り決めを話し合う「国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）」で合意された国際的な枠組み。